

【概要】

公開日：2020年9月8日

EU：26の企業、業界団体、イニシアチブがEUの強制的な人権と環境デューデリジェンスを共同で呼びかけ

9月2日、26の企業、業界団体、およびイニシアチブがEU全体で分野横断的に義務付ける、人権および環境デューデリジェンス法を求める共同声明を発表しました。アディダス、ユニリーバ、インディテックス、マーズなどの大規模な多国籍企業を含むグループは、年間約3,500億ユーロの売上高を誇っています。署名者のうち何人かは、以前の声明と進行中のキャンペーンを通じて、[国レベルでのデューデリジェンスの義務付け要求](#)をすでに指示しています。

今年の初め、EU委員会は法律の導入を[約束し](#)、法案について言及する正式な「持続可能なコーポレートガバナンス」イニシアチブを立ち上げたところです。規制はすでに実施されているか、フランス、ドイツ、オランダなどの[ヨーロッパ諸国](#)で議論されています。

ビジネス&ヒューマンライツ・リソース・センターなどの調査によれば、EU企業は世界各地で人権や環境の悪用や乱用に関わってきており、人権と環境デューデリジェンスの枠組みは、これらの害を減らしていく長い道のりの一歩となり得ます。

[ステートメントのダウンロードはこちらから](#)

【記事概要】

公開日：2020年9月8日

解説：ヨーロッパの企業は、人々や地球が手にする利益以上の利益を得るのをやめるべきです

COVID-19の危機が大きな救済をもたらしたため、あまりにも多くの企業が依然として、人々や地球が手にする利益以上の利益を上げています。世界中の何百万人もの労働者やコミュニティに対し非常に低いコストを支払うことで。しかし、これが変わる可能性がある兆候があります。

先週、26の企業、業界団体、およびイニシアチブは、すべての企業に人権と環境を尊重することを義務付けるEU全体の規制を、共同で呼びかけました。これは、人権と環境デューデリジェンスの義務付けを要求する最初の汎欧州の、国際的、および分野横断的なビジネスステートメントです。…



ヨーロッパの企業を含む多くの企業に対する人権の申し立ての規模は、企業が責任を負うことを義務付ける強制法が適切である理由を示しています。…

市民社会は、このような法律が効果的であるために、どのような[主要要素](#)を含める必要があるかについて、明確かつ率直に言ってきました。購買慣行を含むすべてのビジネス慣行に統合される、事業、バリューチェーン、ビジネス関係全体にわたり人権と環境を尊重する拘束力のある義務。効果的な制裁、責任、および救済へのアクセス。そして、デューデリジェンスと救済のすべての段階での権利所有者の関与…

声明の署名者の1人であるエリクソンの代表として、欧州議会の人権委員会で議論しました。「透明性と開示は適切なデューデリジェンスの不可欠なステップです。この法律は、効果的な責任規定を通じて、透明性のあるビジネスプラクティスを確保することに重点を置く必要があります。」

共同事業の声明は重要な信号を送り、欧州委員会およびEU議長国であるドイツ政府に前進を促し、今、この問題について決定的な行動を起こすよう働きかけています。ドイツ政府は、ドイツのデューデリジェンス法の要点を通過させる準備をしているという独特の立場にあります。これが十分に堅牢であれば、EUプロセスにさらなる勢いを与える可能性があります。この新しい声明が、ヨーロッパおよびグローバル企業が事業を行うための将来的なライセンスとして、人権と環境の尊重にむけて明確に道を拓く場合のみ、初期に行動を起こしたものが利得を得ることができます。世界中の労働者とコミュニティは、すでに非常に長い間、待ち続けています。

[もっと読む](#)